

# 高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿<地産地消・地産外商戦略 ~食品分野~>

現状  
(H22)  
速報  
726億円

## 第2期計画の取り組み

H24 H25 H26 H27

- 農業生産物の生産・出荷における高付加価値化の推進 (P154~173)
  - ・ まとまりのある園芸産地総合支援 (園芸用ハウスの流動化促進、集出荷等施設の再編・集約化の促進)
  - ・ 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立 (IPM技術を全品目に普及、新施設園芸のシステム構築)
- 加工仕向けの農産物の生産拡大支援 (P42,186~191,196)
- 漁業生産量の確保 (P262) と養殖漁業の振興 (P288)

- 未利用原材料のマッチング支援 (P42)
- 直販所を販売拠点とした加工品開発支援 (P14)
- 農業・水産業の6次産業化支援 (P40,196)
  - ・ 6次産業化をリードする人材育成
  - ・ 地域資源の商品化に向けた支援
  - ・ こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスづくり
  - ・ 農産物加工等のブラッシュアップ支援
- 伝統的な水産加工業の振興 (P298)
- ・ 宗田節加工業・シラス加工業の振興
- 企業の設備投資への支援の抜本強化 (P30)

- 官民協働による高知型物流の仕組みづくり (P56)
- 農業の基幹流通の強化 (P174~181)
- 顧客と産地をつなぐ新たな受発注システムの構築 (P174)
- こだわり野菜や果実と実需者のマッチング支援 (P178)
- 水産物の高鮮度物流システムの構築 (P284) (時間距離を短縮する新たな物流)

- まるごと高知を拠点とした外商活動の強化 (P52~57)
  - ・ 県内事業者等との外商戦略の共有
  - ・ 県内での仕入れ体制強化
- 関西・中部エリアでの仲介・あっせん強化 (P64,66)
- 大型量販店との包括協定を生かした全国展開 (P56)
- 農産物のパートナー店での販売強化 (P178)
- 新園芸ブランドによる販売強化 (P178)
- マリン・エコラベルの活用などによる県産水産物のブランド化の推進 (P58)
- 水産物の買受人の組織化と主体的な活動の促進 (P284)

事業化された地域アクションプランの発展・拡大の支援、新たな事業化の支援  
消費地が求める商品開発の支援(生産・加工・流通・販売までの一貫した支援)  
産業人材育成プログラムの実践

## 4年後の目標

● 農業産出額 1000億円

● 販売金額が800万円以上の漁業経営体 510経営体(22%)以上

● 地域アクションプラン等の事業化・定着・規模拡大支援等 60億円増

新たな水産加工業の取扱高 10億円増

● プロモーション活動(広告効果25億円)も含めた外商活動による全国各地での成約金額 20億円

首都圏ほか 毎年500件×1百万円

● 継続的に貿易に取り組む食品企業が倍増 50社(輸出額2億円)

県産品の販路開拓・販売拡大による事業者・生産者の所得の向上 食品製造業出荷額等 800億円以上を目指す

さらなる飛躍へのポイント

地域の壁を越えた事業者の連携

県外に流出している加工工程が県内でできるインフラの整備

産学官連携による技術革新 機能性成分を生かした商品開発

設備投資による加工規模の拡大

10年後の目指す姿

ALWAYS

地産地消

素材を生かした加工立県

県産品が全国ブランドに

食品製造業出荷額等

900億円以上を目指す

数多くの「新たな産業を担う人材」の輩出によりさらなる飛躍を目指す

# 高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿<農業分野>

現状  
(H22)  
930億円

## 第2期計画の取り組み

H24 → H25 → H26 → H27

- ◆**本県農産物の品質を高め、生産量を増やす**
  - 高収量・高品質に向けた取組の展開 (P154~P163)
    - ・「学び教えあう場」の取組をさらに県内に広げる
    - ・有望品目や葉タバコ代替品目の導入を検討し、農業収入の増加につなげる
    - ・レンタルハウス整備や園芸用ハウス流動化等への支援により、営農定着や規模拡大への負担を軽減する
  - 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立 (P164~P173)
    - ・天敵導入など安心・安全につながる I P M技術を全地域、全品目へ普及
    - ・オランダとの友好園芸協定を活かす
    - ・高収量・高品質に向けた「新施設園芸システム」を構築する
  - 米・土佐茶・畜産など地域の特産物の生産拡大やブランド化、生産性の向上を進める (P184~P193)
- ◆**担い手の確保と、地域の中核となる農業者等の規模拡大を進める**
  - 新規就農者の確保・育成と、実践研修やサポートハウスなどによる営農定着を支援する (P198)
  - 農地の集積による規模拡大や、経営体質の強化を進める (P200~P203)
- ◆**中山間地域の農業を維持・活性化させる**
  - 集落営農を県内全域へ拡大する (P194)
  - こうち型集落営農のステップアップを支援する (P194)
- ◆**生産と一体となった加工ができる体制づくりを目指す**
- ◆**農業者の収入につながる地域資源の加工を進める**
  - 農産物加工ができる人材を育成する (P196)
  - 地域資源を活用した商品開発や事業者とのマッチングを進める (P196)
  - 農産物加工品のブラッシュアップを支援する (P196)
- ◆**園芸品の基幹流通を強化するとともに、実需者のニーズに対応できる新たな流通・販売体制を構築する**
  - 産地を伝える販売を強化し、本県農業の取組への理解を促す (P174~P181)
    - ・「新園芸ブランド」による販売を拡大する
    - ・本県農業の取組を理解してくれるパートナー量販店での販売を強化する
    - ・流通関係者等の産地招へいや、メディアの活用、学校等への出前授業の実施により、産地の取組を P R する
  - 新たな販路を開拓するとともに、実需者のニーズを的確に捉え生産に活かす (P174、P178、P182)
    - ・市場流通以外の「顧客と産地をつなぐ新たな受発注システム」を構築する
    - ・こだわり野菜・果実の生産者と多様なニーズを持った実需者とのマッチングを進める
    - ・ユズ玉や果汁、花き等の輸出を推進する
- ◆**特産農産物の P R や販促、商談会等により販路を拡大する** (P184~P193)

## 4年後の目標

- I P M技術がより高度化するとともに、全地域・全品目へ普及
- 集落営農数  
H23：164組織 → H27：250組織
- 集落営農のうちこうち型集落営農数  
H23：17組織 → H27：32組織
- 新規就農者数  
230人/年
- 地域資源を活用した加工の取組が県内各地に広がる

- 本県農産物の販路開拓を通じ、実需者ニーズに合った柔軟な流通・販売体制ができています
- 実需者の声が生産地にフィードバックされ、販売を見据えた生産ができています

さらなる飛躍へのポイント

10年後の目指す姿

**生産性の向上と、安全・安心による選ばれる産地の形成**

オランダ並みの生産性を目指す「新施設園芸システム」を県内各地に普及

**一経営体あたりの収入をアップ**

農地を集積  
施設の高度化・大規模化  
経営力のある企業的経営体を県内各地に育てる

**中山間で収入を得る仕組みを定着**

こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスを各地域へ拡大

**農産物の付加価値を向上**

各地に生まれた加工の動きを産業に育てる

農で働き  
高知で  
暮らす

● 新規就農者数  
: 250人/年

若者から  
お年寄りまで  
笑顔で暮らせる  
中山間の農業の確立

● 集落営農数  
: 500組織  
● 集落営農のうち、こうち型集落営農数  
: 100組織

攻めの外商で  
稼ぐ農業

● 販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合: 20%  
(H22時点から倍増)

農業産出額 1000億円以上を目指す

農業産出額

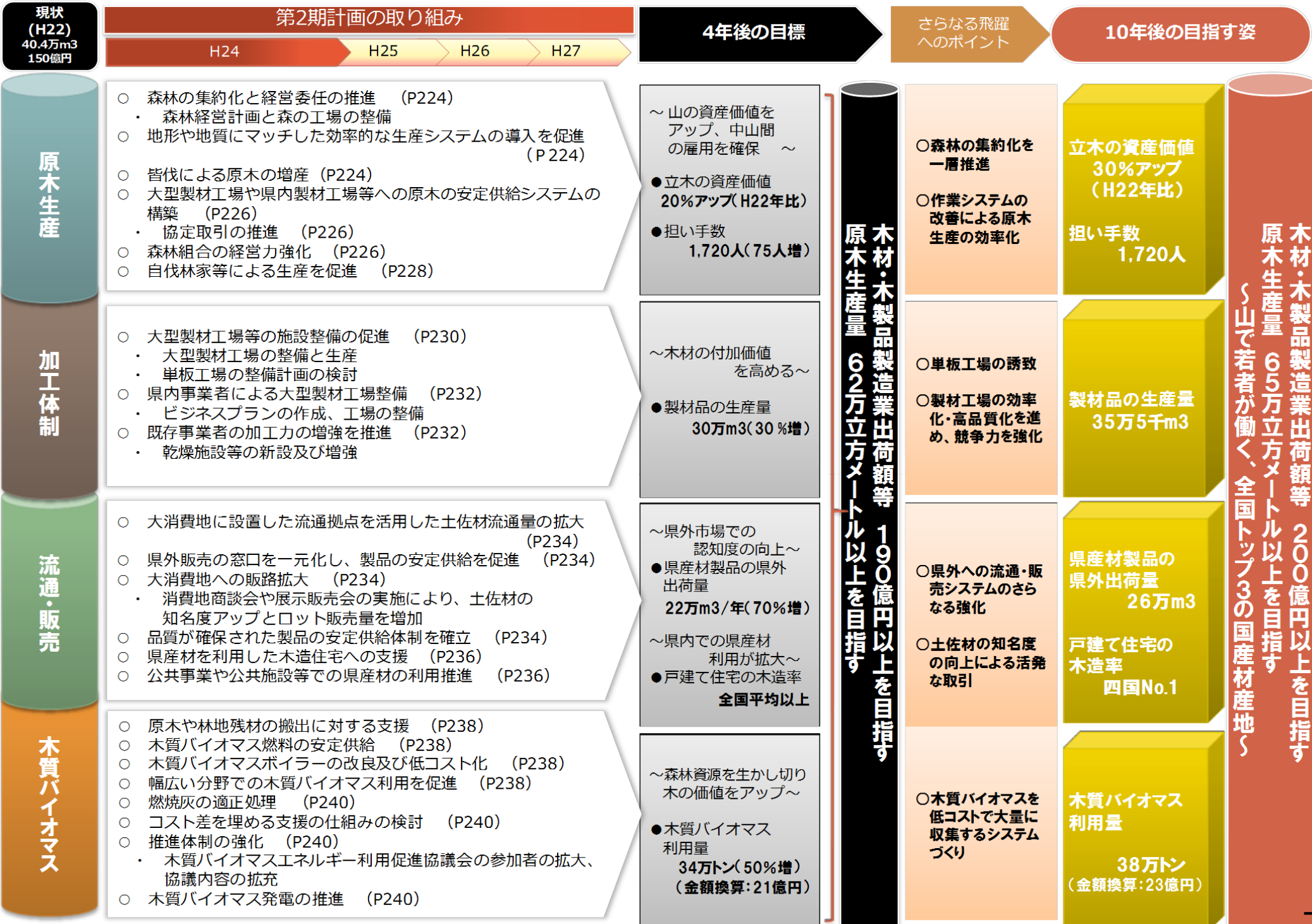
1050億円以上を目指す  
地域で暮らし稼げる農業

生産

加工

流通・販売

# 高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿<林業分野>



木材・木製品製造業出荷額等 **200億円以上**を目指す  
 原木生産量 **65万立方メートル以上**を目指す  
 ~ 山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地 ~

# 高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿<水産業分野>

現状  
(H21)  
沿岸漁業  
生産額  
348億円  
水産加工  
出荷額  
160億円

生産

流通・販売

加工

## 第2期計画の取り組み

H24 H25 H26 H27

### 漁業生産量の確保

#### <漁業生産量の確保>

- 漁港・漁場の整備・活用
  - ・ 漁獲の増加に貢献する「土佐黒潮牧場」の整備 (P262)
  - ・ カツオ一本釣り用活餌供給事業への支援 (P262)
- 資源の確保と栽培漁業の推進
  - ・ 磯焼け対策・干潟の機能回復 (P266)
  - ・ ヒラメなどの大型種苗の放流と効果の検証 (P268)
- 広く「漁業の担い手」を確保
  - ・ 新規漁業就業者の研修受入地区や対象漁業種類の拡大 (P274)

### 養殖漁業の振興

- 既存養殖漁業の振興 (P288)
- 企業活力を活かした養殖漁業の振興
  - ・ 高品質なカンパチ種苗の量産化 (P288)
  - ・ マグロ養殖の振興 (P288)

### 地産外商の更なる推進

- 魅力ある産地市場づくり
  - ・ 拠点市場における入札方法の改善や陸上集荷の実施 (P276)
- 県漁協の買取販売事業の強化
  - ・ 収益性の確保に向けた販売子会社の設立 (P280)
- 地産外商の推進
  - ・ 県外消費地市場との交流促進 (P284)
  - ・ 買受人の組織化と主体的な活動の促進 (P284)
  - ・ 時間距離を短縮する新たな物流の構築 (P284)
  - ・ マリン・エコラベルの活用などによる県産水産物のブランド化の推進 (P286)

### 水産加工の裾野の広がり新たな事業化

- 水産加工業の新たな事業化の推進
  - ・ 生産・流通・加工業者のマッチングによるビジネス機会の拡大 (P296)
  - ・ 漁業者による6次産業の事業化 (P296)
- 伝統的な水産加工業の振興
  - ・ 宗田節・シラス加工業の振興 (P298)

## 4年後の目標

### 安定した漁業生産の確保

- 沿岸漁業総生産量を**7万トン以上**維持 (H22:68,688 t)
- 新規就業者(中核漁業者)を**128名(32名/年)**確保

- 販売金額が800万円以上の経営体**510経営体(22%)以上** (H20:20%)

### 県外市場での認知度向上・ブランド化

- 県外主要市場である大阪市場における本県産水産物のシェア **18億円(5%)** (H22:16億円、4.4%)

### 地域の雇用の場を確保

- 新たな水産加工業の取扱高 **10億円増加** (H22:2億円)
- 漁村における新たな雇用が**100名増加**

沿岸漁業生産額 370億円 + 水産加工出荷額 170億円 以上を目指す

さらなる飛躍へのポイント

## 10年後の目指す姿

### 海・資源と共存する土佐の漁業

- 沿岸漁業生産量を**7万トン以上**維持
- 新規就業者(中核漁業者)を**320名**確保

- 販売金額が800万円以上の経営体**4人に1人(25%以上)**

### 鮮度で勝負！土佐の魚

- 大阪市場における本県産水産物のシェア **21億円(6%)**

### 加工で広がる漁村の雇用

- 新たな水産加工業の取扱高 **40億円増加**
- 漁村における新たな雇用が**650名増加**

- ・ 沿岸から沖合までの漁場整備
- ・ 養殖魚の産地としての更なる認知度向上
- ・ 民間企業や新規就業者が参入しやすい環境整備(支援の充実、地元理解促進)

- ・ 県1漁協構想の実現による拠点市場への集約化
- ・ 高知県漁協の買取販売の抜本的な強化
- ・ 買受人の更なる連携による戦略的な外商活動の展開

- ・ 養殖魚の出荷形態をフィレ等に転換するための前処理加工能力の向上
- ・ 水揚げの集約化や県外からの調達による加工用原魚の安定確保

沿岸漁業生産額 400億円 + 水産加工出荷額 200億円 以上を目指す  
若者が住んで稼げる元気な漁村

# 高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿<商工業分野>

現状  
(H22)  
4,608  
億円

## 第2期計画の取り組み

H24 H25 H26 H27

- 県内企業の設備投資の促進
  - ・ 新たな補助制度の創設（雇用要件等のハードルを緩和）（P326）
  - ・ 融資関連メニューの充実（P326）
- 企業立地の受け皿となる工業団地の造成
  - ・ 香南工業団地の整備、新たな団地開発の推進（P326）
- 新産業の創出に向けた産学官連携の推進
  - ・ 共同研究開発の推進と事業化（P328）
- スキルを備えた技術人材の確保・育成
  - ・ 工業技術センターや高等技術学校等による技術支援・技術研修（P328・330）
  - ・ 県内企業への就職促進に向けた産業界、学校、行政の連携強化（P332）

- 企業立地の推進
  - ・ 全国トップクラスの助成制度を活用し、県内に不足している業種や地域資源の高付加価値化につながる企業等の立地を推進（P342）
- 防災関連産業の振興
  - ・ 防災産業交流会の開催（P334）
  - ・ 開発した製品の「地消」「外商」までステージに応じた総合的な支援（P334）
- 成長分野の育成
  - ・ 売れる商品づくり（P336）
  - ・ 事業化プランの早期実現に向けた総合的な支援（P336）
- 官民が連携した協議会の支援による新たなコンテンツ産業（ソーシャルゲーム産業）の創出の土台づくり
  - ・ 「ソーシャルゲーム企画コンテスト」による新規ゲームを開発し、開発・運用・資金回収・次ゲームへの投資のサイクルを構築（P338）
- ものづくりの地産地消
  - ・ ものづくり補助金を活用した製品開発と県内への導入（P340）
  - ・ 「地産地消」から全国へ売り込む「地産外商」への発展（P340）

- 見本市や商談会等外商機会の拡大
  - ・ 受注拡大コーディネーター等による支援（P346）
- 産業振興センターを中心とした外商機能の強化や知事等によるトップセールスの実施（P346）
- インターネット利用による販売力強化
  - ・ 製造業ポータルサイトによる積極的な情報発信（P346）
- 地域の賑わいの創出（観光等との連携による商業の活性化）
  - ・ 空き店舗を活用した新規出店等を支援（P350）
  - ・ チャレンジショップ事業を活用した独立開業の促進（P350）

## 4年後の目標

（※はH24～H27の累計）

◆積極的な設備投資と技術力の強化が相まって、生産性や競争力が向上する。

- 新規工業団地面積 20ha ※
- 産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上※
- 工業技術センター等での技術研修 1,600人※
- 高等技術学校での在職者訓練 500人※
- 高校生県内就職率  
H22:58.1% →H27:72%

◆新たな企業立地が進むとともに、防災や食品、一次産業関連機器等の分野で競争力のある製品や企業が生まれ、県内外での本県企業への評価が高まる。

- 企業立地等の実現  
 新增設 40件※  
 製造品出荷額：360億円  
 新規雇用：1,300人※
- ものづくり地産地消補助金を活用した防災関連製品の開発数 20件※
- 成長分野育成支援  
 事業化プラン認定件数:60件※  
 販売額：H23:2億円→H27:40億円  
 (100億円※)  
 新規雇用：110人※
- 県内におけるソーシャルゲームの年商 20億円
- ものづくり地産地消補助金を活用した製品開発数 60件(防災関連製品20件を含む) ※

◆数多くの企業が積極的な販売の拡大に取り組み、売上の増加に繋がるとともに、営業ノウハウ等も蓄積される。また、ものづくり産業の拡大、地消・外商の進展に伴い、商業・サービス業等が活性化する。

- 見本市・商談会の開催  
 (防災関連、ものづくり地産地消含む)  
 受注金額：H23:2億円→H27:8億円  
 (20億円※)
- 商店街通行者数  
 66,000人(休日)  
 (H23の水準を維持)
- 空き店舗率 13.4%  
 (H22の水準を維持)

さらなる飛躍  
へのポイント

10年後の目指す姿

継続した団地開発  
と企業立地の推進  
(団地開発:約25ha)

全国と対等に競い合う企業が育ち、産業集積の拡大と県内でのサプライチェーンが実現  
～地理的なハンディを乗り越えて～

県内企業の設備投資の促進とものづくりをリードする中堅企業の育成  
(全国並みの設備投資の実現、売上高10億円以上の企業数:2割増)

高知ならではの技術やノウハウを活かして、存在感をアピールできるものづくり産業の創出  
～防災産業と言えば高知県～

次世代の成長産業の育成  
(南海地震対策と連動した防災関連産業の育成:22億円)

地消・外商活動のさらなる強化と賑わいのある街づくり

全国に広がる  
Made in Kochi  
と商業の活性化

製造品出荷額等5000億円以上を目指す

製造品出荷額等6000億円以上を目指す  
ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい

農林水・観光等の各分野での産業振興の実現と相まって

# 高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿<観光分野>

